

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第121期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 グンゼ株式会社

【英訳名】 GUNZE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉和

【本店の所在の場所】 京都府綾部市青野町膳所1番地

【電話番号】 (0773)42-3181
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記で行っております。
(大阪本社)
大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー)
(06)6348-1312

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務経理部長 古川知己

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目10番4号
グンゼ株式会社 東京支社

【電話番号】 (03)3276-8710

【事務連絡者氏名】 東京支社 東京総務課長 橋本一男

【縦覧に供する場所】 グンゼ株式会社 大阪本社
(大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー))
グンゼ株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋二丁目10番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) グンゼ株式会社大阪本社及び東京支社は、法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	106,400	102,366	138,324
経常利益 (百万円)	3,234	6,516	791
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (百万円)	989	4,469	1,201
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	344	4,469	7,597
純資産額 (百万円)	114,637	109,556	106,639
総資産額 (百万円)	180,911	179,066	169,749
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	5.25	23.91	6.39
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	5.21	23.76	
自己資本比率 (%)	62.5	60.5	61.9

回次	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.13	38.29

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における日本経済は緩やかな回復基調にあるものの、英国EU離脱問題や米国大統領選挙の影響等による株式・為替市場における大幅な相場変動、中国や新興国経済減速等の海外経済の不確実性の高まり、消費者マインドの冷え込みによる個人消費の停滞等、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20（2014年度～2020年度）」の3年目、第1フェーズの最終年度にあたり、『集中と結集』をキーコンセプトに、「SBU（戦略的ビジネスユニット）戦略による既存事業の選択と集中」「CFA（クロスファンクショナルアプローチ）活動による成長・新規事業の育成、創出」「成長戦略を支援する経営基盤強化」への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、メディカル分野が順調に推移しましたが、その他の分野の売上は総じて苦戦しました。アパレル事業は、一般衣料品全般が店頭で苦戦するなか、成長販路への取り組みを強化し堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は102,366百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は5,019百万円（前年同期比42.3%増）となりました。また、為替相場が円安に転じたことによる為替差益（デリバティブ評価益を含む）の影響等により経常利益は6,516百万円（前年同期比101.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,469百万円（前年同期比351.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、原料安に伴う販売単価下落等の影響はあったものの、主力のシュリンクフィルムが国内及び東南アジアで好調に推移し、またOPPフィルムが工場野菜向けが好調であったことから堅調に推移しました。エンジニアリングプラスチックス分野は、産業用収縮チューブや半導体関連製品は好調に推移しましたが、OA市場向け製品は苦戦しました。電子部品分野では、グループ生産工場の再編・合理化等の構造改革を継続しているものの、タッチパネル、フィルム市場の競争激化により苦戦しました。メディカル分野では、縫合補強材が国内外とも好調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は36,925百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は3,227百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

<アパレル事業>

インナーウエア分野は、レディスインナーを中心とした差異化商品の拡販並びに成長販路の拡大により順調に推移しました。レッグウエア分野では、主力ブランドのサブリーナが全体を牽引しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は平成28年4月に子会社化したアパレル小売事業の売上影響を含め54,555百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は3,171百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

<ライフクリエイイト事業>

不動産関連分野では、「ゲンゼタウンセンターつかしん」等の商業施設はファッションテナントが低調であったものの、マスターリース事業や住宅賃貸事業が貢献しました。スポーツクラブ分野は、新規出店効果等により堅調に推移しました。

以上の結果、ライフクリエイイト事業の売上高は11,182百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は891百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、179,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,317百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の増加4,384百万円、受取手形及び売掛金の増加3,245百万円、投資有価証券の増加2,327百万円、建物及び構築物の増加1,216百万円、土地の増加1,019百万円であり、主な減少要因は、機械装置及び運搬具の減少2,185百万円であります。

負債は、69,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,400百万円増加しました。主な増加要因は、商業・ペーパーを含む借入金の増加5,666百万円、未払法人税等の増加1,857百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少822百万円であります。

純資産は、109,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,917百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加4,469百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,857百万円であり、主な減少要因は、為替換算調整勘定の減少1,777百万円、配当による減少1,589百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容は以下のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループは、「品質第一」と「技術立社」を基盤に、創業の精神である「人間尊重」、「優良品の提供」、「共存共栄」を企業理念として顧客起点の事業運営を行っております。この理念の下、企業の社会的責任（CSR）に積極的に取り組むとともに、各事業の商品、サービスを通して「お客さまに“こころよさ”をお届けしていく」という強い意思をもち、「社会にとって必要とされる企業」「社会とともに持続発展する企業」を目指しております。また、当社グループは、企業価値向上を目指し、株主重視の経営姿勢を堅持していくことを基本に、収益性の向上、資本の効率化に取り組むとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、配当金支払い・自己株式取得等を通じて、中長期的な業績見通しに基づいた、安定的・継続的な利益還元を図っております。

一方、当社の株主のあり方については、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものであると考えており、会社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合に、これに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、上記のような取り組みを通して、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を図るためには、株主の皆様はもとより、お客様・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持し、発展させていくことが重要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、ステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行うことが可能な者である必要があると考えております。

従って、当社グループの企業価値及び会社の利益については株主共同の利益を毀損する恐れのある大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、基本方針の実現に資する取り組みとして以下の施策を実施し、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

a. 中期経営計画の推進

当社グループは、中期経営計画（CAN 20計画：第119期～第121期）を展開しており、『集中と結集』をキーコンセプトに、「SBU（戦略的ビジネスユニット）戦略による既存事業の選択と集中」、「CFA（クロスファンクショナルアプローチ）活動による成長・新規事業の育成・創出」、「成長戦略を支援する経営基盤強化」を基本戦略として、企業価値の向上を図っていくこととしております。

また、株主重視の観点からROE（自己資本当期純利益率）をグループ重点指標として掲げ、収益性の向上、資本の効率化並びに自己株式の取得等により、その向上に取り組んでまいります。そのために、各事業の投資効率を計る指標としてROA（総資産営業利益率）目標を事業部門・関係会社単位で設定し、売上高利益率・総資産回転率の向上に努めてまいります。

b. コーポレートガバナンスの強化

当社は、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化を図るため、第110期（平成17年度）に執行役員制度の導入、取締役員数の削減を行うとともに、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制とするため、第111期（平成18年度）に取締役任期を2年から1年に変更し、併せて経営の透明性の確保を図るため社外取締役の選任を行うなど、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

なお、平成27年12月18日開催の取締役会において、当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本方針として、「グンゼ コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定いたしました。その内容は、以下の当社ホームページに掲載しております。

<http://www.gunze.co.jp/ir/policy/governance/index.html>

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、企業価値の維持・向上を目的として、また株主の皆様が自ら適切な判断を行うのに十分な時間・情報を確保するために平成18年5月12日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に対する対処方針（買収防衛策）」を決議し、そのうえで平成18年6月29日開催の第110期定時株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様のご承認をいただきました。

この対処方針は、その後の買収防衛策をめぐる諸々の動向を踏まえて一部改定され、平成20年6月26日開催の第112期定時株主総会並びに平成23年6月24日開催の第115期定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、更新いたしました。また、平成26年6月25日開催の第118期定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に対する対処方針（買収防衛策）の継続の件」（以下、「本対処方針」といいます。）として更新され、平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までを有効期限として継続されております。このプレスリリースの全文は、以下の当社ホームページに掲載しております。

<http://www.gunze.co.jp/>

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取り組みが、当社の支配の基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

また、本対処方針においては、大量買付行為があった際には、当社取締役会は特別委員会の開催を要請し、買収提案内容及び対抗措置について、同委員会による評価・勧告に対し責任を持って評価した上で原則として従うものとしていること、また対抗措置は、あらかじめ定められた合理的な客観的要件に該当する場合にのみ発動されるものであることから、本対処方針は当社取締役会の恣意的判断を排除し、大量買付ルールへの遵守や対抗措置発動の是非に関する判断の公正性・透明性の確保を図っており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,258百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	209,935,165	209,935,165	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	209,935,165	209,935,165		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		209,935,165		26,071		6,566

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,969,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,564,000	185,564	
単元未満株式	普通株式 1,402,165		1単元(1,000株)未満の株式 (注)
発行済株式総数	209,935,165		
総株主の議決権		185,564	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式128株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゲンゼ株式会社	大阪市北区梅田二丁目 5番25号	22,969,000		22,969,000	10.94
計		22,969,000		22,969,000	10.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,471	11,856
受取手形及び売掛金	28,925	2 32,171
商品及び製品	17,754	18,627
仕掛品	6,648	6,247
原材料及び貯蔵品	5,456	4,131
その他	5,369	5,226
貸倒引当金	19	13
流動資産合計	71,605	78,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,867	40,084
機械装置及び運搬具（純額）	15,819	13,633
土地	11,977	12,997
その他（純額）	3,220	3,182
有形固定資産合計	69,884	69,897
無形固定資産	1,322	1,832
投資その他の資産		
投資有価証券	18,523	20,850
その他	8,515	8,312
貸倒引当金	101	73
投資その他の資産合計	26,936	29,089
固定資産合計	98,143	100,819
資産合計	169,749	179,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,112	² 8,607
短期借入金	8,898	7,664
コマーシャル・ペーパー	5,200	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,954	890
未払法人税等	331	2,188
賞与引当金	1,117	295
その他	11,818	² 11,405
流動負債合計	38,433	45,052
固定負債		
長期借入金	14,355	13,520
退職給付に係る負債	4,887	5,361
長期預り敷金保証金	4,122	4,550
その他	1,310	1,025
固定負債合計	24,676	24,457
負債合計	63,110	69,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	13,999	13,998
利益剰余金	76,605	79,486
自己株式	9,108	9,110
株主資本合計	107,567	110,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,728	129
土地再評価差額金	400	400
為替換算調整勘定	1,838	60
退職給付に係る調整累計額	2,117	1,893
その他の包括利益累計額合計	2,408	2,104
新株予約権	246	288
非支配株主持分	1,233	927
純資産合計	106,639	109,556
負債純資産合計	169,749	179,066

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	106,400	102,366
売上原価	79,752	73,379
売上総利益	26,647	28,986
販売費及び一般管理費	23,119	23,967
営業利益	3,528	5,019
営業外収益		
受取利息	32	48
受取配当金	368	409
固定資産賃貸料	218	206
為替差益		232
デリバティブ評価益		960
その他	95	135
営業外収益合計	716	1,992
営業外費用		
支払利息	137	123
固定資産賃貸費用	196	177
為替差損	258	
デリバティブ評価損	312	
その他	105	193
営業外費用合計	1,010	495
経常利益	3,234	6,516
特別利益		
固定資産売却益	64	58
投資有価証券売却益	0	216
事業譲渡益		233
保険差益	390	
その他		7
特別利益合計	454	516
特別損失		
固定資産除売却損	43	310
減損損失	1,318	
その他	48	35
特別損失合計	1,410	345
税金等調整前四半期純利益	2,279	6,686
法人税等	1,359	2,360
四半期純利益	919	4,326
非支配株主に帰属する四半期純損失()	69	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	989	4,469

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	919	4,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	1,857
繰延ヘッジ損益	1	
為替換算調整勘定	292	1,939
退職給付に係る調整額	2	224
その他の包括利益合計	575	142
四半期包括利益	344	4,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466	4,774
非支配株主に係る四半期包括利益	122	304

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社に対して次の保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
(住宅ローン債務に対する連帯保証)		(住宅ローン債務に対する連帯保証)	
ゲンゼ㈱従業員	8百万円	ゲンゼ㈱従業員	7百万円
(銀行借入金<経営指導念書等の差入れを含む>)		(銀行借入金<経営指導念書等の差入れを含む>)	
揚郡光電(広州)有限公司	745	揚郡光電(広州)有限公司	770
韓国ゲンゼ	19	韓国ゲンゼ	29
合 計	774	合 計	806

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金(受取手形)	百万円	572百万円
支払手形及び買掛金(支払手形)		2
流動負債 その他(設備購入関係手形)		13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	5,032百万円	4,959百万円
のれんの償却額		32

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,436	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,589	8.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリエ イト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,547	52,623	10,229	106,400		106,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	210	253	515	515	
計	43,598	52,833	10,483	106,915	515	106,400
セグメント利益	2,732	2,481	797	6,011	2,483	3,528

(注)1 セグメント利益の調整額 2,483百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能ソリューション事業」の電子部品分野における中国子会社の生産設備については、事業環境の悪化による収益性の低下に伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失1,318百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリエ イト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,885	54,372	11,108	102,366		102,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	183	74	297	297	
計	36,925	54,555	11,182	102,663	297	102,366
セグメント利益	3,227	3,171	891	7,290	2,271	5,019

(注)1 セグメント利益の調整額 2,271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5円25銭	23円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	989	4,469
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	989	4,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,444	186,966
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円21銭	23円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	1,346	1,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 部 敏 幸 印

業務執行社員 公認会計士 公 江 正 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグンゼ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グンゼ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。